

国家発展・改革委幹部の発言

田中 修

はじめに

中国経済の失速が懸念されるなか、国家発展・改革委員会の幹部が当面の経済情勢・政策について積極的に発言している。本稿では、その概要を紹介する（経済日報 2015 年 7 月 29 日）。

1. 経済情勢：李朴民秘書長

上半期の経済運営は、鈍化の中で安定に向かい、安定の中で好転し、安定の中で前進している。

「安定」は、主として 6 方面に現われている。

①成長率が安定している

上半期の GDP 成長率は 7%であり、年間予期目標と一致している。しかも、1-3 月期、4-6 月期の成長率がいずれも 7%であり、大きな変動が出現していない。

②消費が安定している

上半期の社会消費品小売総額は、前年同期比実質 10.5%増となっている。

③物価が安定している

上半期の消費者物価は、前年同期比 1.3%の上昇であり、総体としておだやかな上昇傾向を示している。

④雇用が安定している

上半期の都市新規就業増は 718 万人であり、年間目標の 71.8%を達成した。

⑤農業が安定している

全国の夏季食糧総生産量は前年比で 447 万トン増加しており、3.3%増である。

⑥所得が安定している

上半期、全国 1 人当たり可処分所得は、前年同期比実質 7.6%増であり、GDP 成長率を引き続き上回っている。

「好転」「前進」は、主として経済構造の急速な調整・最適化、新しい成長スポットの急速な生育、新たな成長動力の急速な形成に現われている。

一連の成長安定・改革促進・構造調整・民生優遇・リスク防止政策措置を推進する下、いくらかの経済指標が 4-6 月期以降月を追うごとに安定化・反転上昇している。たとえば、6 月の PMI は 50.2%に達し、連続 4 ヶ月 50%を上回っている。一定規模以上の工業付加価値の伸びは引き続き加速しており、4 月の伸びは 5.9%、5 月は 6.1%、6 月は 6.8%となっている。

しかし、我々は、①現在世界経済の回復の勢いは弱く、②国内経済の下振れ圧力は依然かなり大きく、③市場の需要がかなり弱く、成長動力が依然不足し、④工業生産と価格がなお比較的低迷し、⑤一部の分野のリスクの隠れた弊害をも高度に重視する必要がある、ということをはっきり認識している。

2. 電力使用量と貨物輸送量が低下した理由：経済運営局 李雲卿副局長

実物量の指標は、経済運営の状況を反映する重要な指標であり、工業電力使用量が低下しているのに工業付加価値が増えたのは、工業内部の成長構造が変化した結果であり、経済運営の新たな特徴を反映してもいて、科学的に見る必要がある。

工業生産が電力を使用する構造からみると、6大エネルギー多消費業種の電力使用量は、全工業の電力使用量の62.3%を占めるが、付加価値が工業付加価値に占めるウエイトは28.4%にすぎない。

上半期、6大エネルギー多消費業種の生産の伸びは、前年同期比で1.7ポイント反落し、工業付加価値全体の伸びを0.7ポイント押し下げた。しかし、6大エネルギー多消費業種の電力使用量は前年同期比で0.9%低下しており、前年同期比で電力使用は105億キロワット時減少している。

他方、上半期、全工業電力使用量は前年同期比で78.4億キロワット時減少したにすぎず、6大エネルギー多消費業種の電力使用減少量は、全工業電力使用減少量の1.34倍となっており、工業電力使用量の伸びを0.6ポイント押し下げ、全工業電力使用量の低下率0.4%を上回っている。これが、工業電力使用量が低下しているのに、工業付加価値がなお一定の伸びを維持している理由である。

貨物輸送量については、上半期の全社会貨物輸送量は、比較的良い伸びを維持しており、主として鉄道貨物輸送量の低下が比較的大きい。鉄道貨物輸送量が低下した主要な原因は、石炭・精錬物資等の大口貨物輸送量の低下がかなり大きいことにある。これらの大口貨物輸送量は火力発電・鉄鋼生産と緊密な関係がある。

現在、電力供給は決して逼迫しておらず、加えて水が比較的充足し、水力発電の出力がかなり多くなっており、火力発電の電力用石炭需要が減少している。このことが、石炭輸送需要の顕著な反落をもたらしているのである。粗鋼生産量が前年同期比で減少していることは、鉄鉱石・鉄鋼製品等の精錬物資の輸送低下をもたらしている。この2業種の輸送量のウエイトは高く、その他品目の伸びがかなり速くても、これを補うことは難しい。しかし、この2業種が工業付加価値に占めるウエイトは既に相対的にかなり低くなっており、このため工業の伸びないし経済成長への影響が大きくないのである。

3. 下半期の経済政策：総合司 高杲副司長

総体として見て、国民経済の運営はなお合理的区間を維持しており、構造調整は積極的に推進され、活力・動力は一層増強されている。このことは、現在のマクロ経済政策が時宜にかなっていることを十分示すものである。この状況の下、下半期はマクロ経済政策の連続性・安定性をなおも維持しなければならない。

具体的に下半期の政策の注力点としては、主として以下の方面を把握しなければならない。

①有効需要の発揮を重視する

公共財・公共サービスの増加によって伝統的な牽引力のグレードアップを促進し、重大投資プロジェクト群と消費プロジェクトをさらに充実し、基礎的・全局的・戦略的で、現実の需要が大きく、投資と消費が有機的に結びついた分野で、引き続き投入を増やし、経済成長に対する内需のカギとなる下支えの役割をしっかりと発揮させる。

②更に好く資金を誘導し実体経済に流すことを重視する

金融資源の配分を一層最適化し、重点分野・脆弱部分への方向を定めた支援を増やし、直接金融のルートをさらに開拓し、資金調達コストを有効に引き下げ、実体経済の発展のために良好な金融環境を創造する。

③イノベーションによる駆動に依拠した発展を重視する

大衆による起業・万人によるイノベーションという新たな牽引力の改造を加速し、新製品・新技術・新業態・新モデルの発展を加速し、産業の秩序立った移転と産業・都市が融合した発展を促進する。国際的な生産能力と装置製造の協力を強化し、3大戦略¹の実施をしっかりと推進し、中国経済の発展のために新たな成長のスポット・成長の極・成長のベルトの育成に力を入れる。

④改革措置が実施され目に見える成果を上げることが重視する

行政の簡素化・権限の委譲、開放と管理の結合、サービスの最適化の改革を一層強化し、重大改革措置を引き続き打ち出す。資源配分における市場の決定的な役割をさらに発揮させると同時に、政府の役割を更に好く発揮させ、地方・部門・広大な企業の積極性・創造性を十分動員し、改革のボーナス効果を不断に発揮させなければならない。

(7月30日記)

¹ 「シルクロード経済ベルト・21世紀海のシルクロード」、長江経済ベルト、北京・天津・河北の共同発展を指す。